

活性化するスタートアップエコシステム
と変革する日本のビジネスシーン

2019 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
対日投資部 対日投資課

【禁無断転載】

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
対日投資部対日投資課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL： 03-3582-5312
E-mail： JAA@jetro.go.jp

【免責事項】 本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

日本のスタートアップシーンはこれまでにないほどの盛り上がりを見せている。株式会社ジャパンベンチャーリサーチの“Japan Startup Finance Report 2018” (※1)によると、国内スタートアップ企業の資金調達総額は2012年の645億円から伸び続け、2018年には過去最高の3,880億円となった。

その要因の1つに、日本のスタートアップを取り巻くプレイヤーの動きが活発化していることがあげられる。東京では、シェアオフィスやインキュベーション施設などが増えており、こうしたスペースで毎日数多くのスタートアップイベントが開催されるようになってきている。日本政府や自治体も起業支援プログラムを次々と打ち出しており、スタートアップと協業に乗り出す大企業も増えている。

この動きが一時的なブームで終わるのか、各国で勃興しているようなスタートアップエコシステムが日本でも成長していくのか、注目されている。以下、日本の現状を俯瞰していきたい。

■これまでのブーム

現在の日本のスタートアップの盛り上がりは一般的に『第4次ベンチャーブーム』とされている。

経済産業省のレポート(※2)によると、第1次ベンチャーブームは1970年代。製造技術系の企業が多く生まれ、日本で初めての民間ベンチャーキャピタルが生まれた。

第2次は1980年代。製造業中心から、サービス業などの第三次産業中心の産業構造へと転換する。ソフトバンクもこの時期に生まれた。

第3次は1990年代。不況下、世界的なIT需要の高まりと政府による積極的な支援により多数のベンチャー企業が生まれた。楽天やDeNAがこの時期に生まれた企業の代表例である。

そして、2010年代の中頃から現在に至る第4次ブームである。

今回の第4次ブームには、過去のベンチャーブームで成功した人材がスタートアップ支援に側に回ったり、新しいデジタルサービスを生み出すといった例(※3)も見られ、幅広い産業にスタートアップの裾野が広がっている。

■現在の日本のスタートアップシーンの活況の要因

過去に例を見ないほど盛り上がっている日本のスタートアップシーンだが、ここに3つの主な要因を挙げる。

要因① 働き方に対する価値観の変化

日本の開業率は国際的に見ても低い。その背景として経済成長期に作られた終身雇用と年功序列制による雇用の安定が確保された状況や、失敗を許容しづらい世間の厳しい目があった。

しかしながら、経済成長が鈍化し、終身雇用が崩壊しつつある中で「ワークライフバランス」や「やりがい」を重視した多様な働き方を求められ始めた。その結果、他国と比べ開業

率は低いものの、2012年度の4.6%[\(※4\)](#)から2016年度の5.6%[\(※5\)](#)へと、低いながらも伸び続けている。

大学生においても、スタートアップなどでインターンをする例が増えている。経済産業省の調査[\(※6\)](#)によると、起業希望者全体に占める在学中の学生の起業希望率は、2002年で2.8%と一旦低下したものの、2012年には4.2%と年々高まっている。

また、大手企業からベンチャー企業への転職者の増加も指摘されている[\(※7\)](#)。

また、2019年3月にはスタートアップの年収平均が大手企業を超えたと報道されている[\(※8\)](#)。これはスタートアップの資金調達の活発化や人材流動化が加速していることが背景にあると思われる。

要因② 大手企業が門戸開放 オープンイノベーションに積極的な企業も

2019年3月時点で、日本の上場企業は3600社[\(※9\)](#)を超えている。特に製造業は、TOYOTAやSONY、HONDAといったグローバルブランドを多く有している。注目すべきは、これら大手企業の内部留保が450兆円[\(※10\)](#)を超える勢いで増えていることだ。

こうした状況のなかで、大手企業にも変革期が訪れている。

これまで、大手企業の多くが、技術や製品・サービスの開発は自前主義をとっていた。ところが、ここ数年で自社の開発に限界を感じた企業が多くなってきており、スタートアップへの投資や協業に門戸を開放し、CVC設立やコーポレートアクセラレータプログラムを実施する企業も急速に増えている。

例えば、KDDIはKDDI Ventures Programというスタートアップとの共創ラボとともに、CVCも両輪で進めている。NTTデータは、世界各国でアクセラレーターなどと連携しピッチコンテストを開催し、数多くのスタートアップが参加している。

在日本の外資系大手企業も日本のスタートアップとの接点を模索し始めている。アマゾンウェブサービスジャパンはコワーキングオフィス「AWS Loft Tokyo」を開設。スタートアップの大型カンファレンス「AWS STARTUP DAY TOKYO」も開催している。また、フィリップス・ジャパンは2018年5月にヘルステックに特化したグローバルアクセラレータプログラム「Philips HealthWorks」[\(※11\)](#)を発表し、他組織との共創を進めるPHILIPS Co-Creation Centerの設立と共に東北大学と包括提携を結ぶなど、日本でのオープンイノベーションに積極的な動きを見せている[\(※12\)](#)。

要因③ 政府や自治体による積極的なスタートアップ支援

JETROが行った外資系企業に対する日本のビジネス環境のアンケート[\(※13\)](#)によると、調査対象の4割の企業が「ビジネス環境がよくなっている」と答えた。特に法人税改革、規制改革、入国管理の改革が主な要因となっている。また、回答では「イノベーション推進の施策がとられている」、「外資系企業に対しての支援を強化して頂いている」などの声も見られた。実際に政府によるスタートアップビザの支援プログラムが増えつつある。

東京以外の地域においても、自治体のスタートアップ支援の動きが活発だ。大阪市ではGET IN THE RING[\(※14\)](#)というグローバルピッチコンテストを誘致。福岡市は国家戦略特区として創業支援に積極的に取り組んでいる。また、世界的なシードベンチャーキャピタルとして知られる500 Startupsと提携しスタートアップ誘致に取り組む神戸市のような事例も出てきている。

スタートアップ人材の増加、大手企業の投資や協業といったオープンイノベーションのトレンド、政府や自治体による支援などが揃うことにより、日本においてもスタートアップ・エコシステムが急速に強化されている。

■海外スタートアップにとって日本に進出するメリット

これまで述べたように、日本においても急速にスタートアップフレンドリーな環境が整備されつつある。では、海外のスタートアップにとって進出先として日本を選ぶメリットは何だろうか。

日本は「言語の壁」や「物価の高さ」などの印象を持つ人もいたが、こうしたマインドセットも変化の兆しが見られ、実は日本がスタートアップが成長するための資源をしっかりと有していることが認識されつつある。

以下に、海外スタートアップが日本を進出先として選ぶ理由を列記したい。

第1に「世界第3位のGDPを誇る市場」。また、その市場を支える大手企業群がスタートアップに門戸を開きつつある点は海外スタートアップにとっても魅力的だ。また外資系企業への調査でも日本市場の魅力は「市場規模」と「消費者の購買力の高さ」がトップ2に挙げられている(※15)。

第2に、「(他のスタートアップ先進国に比べ) 実はビジネスコストが安い」点だ。

ジェトロの法人設立試算ガイド(※16)によると、オフィス賃料は東京の丸の内といった一等地でも、ニューヨークやロンドン、香港よりも安く、非製造業マネージャークラスの人件費はニューヨークやサンフランシスコの3分の1程度である。

にも関わらず、特に東京に関していえば、世界でも大企業がここまで集まっている都市はなく、発達した交通網によって効率的にステークホルダーと直接会える。Fortune Global 500 2018(※17)の掲載企業数で日本は52社とアメリカ、中国に次ぐ第3位の多さであり、東京には多くの大手企業の本社が集積している。2012年に都内の製造業を対象に行われた調査(※18)では都内立地のメリットとして「交通の利便性がある」(60.5%)が最も高かった。

また東京に限らず、地方においても大企業や老舗企業は珍しくなく、彼らと上手く付き合うことで市場に入りこむことができる。上場企業の半数は都内以外にあり、全国に3万3千社以上ある創業100年以上の老舗企業の9割も東京都以外にある。(※19)

■日本進出のポイント

各国のスタートアップシーンには特徴がみられる。シンガポールのように政府主導、イスラエルのように軍事から発達したエコシステム、中国のように人口の強みを活かした市場など、それぞれ特徴がある。日本の場合は、スタートアップシーンの起爆剤となり得るのは、「大手企業の存在」と言えるだろう。

これまで外国のスタートアップは、ある程度スケールアップしてから日本に進出するケースが多かった。しかし、大手企業や政府がスタートアップにオープンになり、ビジネスを拡大できるような協業事例が増加している今、日本進出は絶好のタイミングと言える。特にヘルスケアやロボティクス、モビリティなどの成長分野においては、スタートアップのソリュー

ションが期待されている。「少子高齢化」や「人口減少」、「地域の過疎化」といった先進国が将来直面するであろう課題をすでに抱えている日本は「課題先進国」と言われている。日本政府の「未来投資戦略 2018」においても「課題先進国として世界に先駆けた変革モデルを実現し、世界に発信していくこと」を目標としている(※20)。そのため、これら課題に関連するスタートアップは日本だからこそ活躍できるだろう。

煩雑と言われてきた日本での拠点設立業務なども、ジェトロや地方自治体などが積極的にサポートをしている。これまで日本の一部地域にのみで実施されていたスタートアップ向けのビザも、徐々に拡大方向にあるようだ。

自社製品やサービスのローカライズや市場拡大には、大手企業など日本の有力なパートナーを発掘し、日本側からもサポートを得ることで日本進出のハードルを下げるのが可能だ。スタートアップとの取り組みに慣れていない日本企業もまだ多いため、パートナーの発掘の際には、英語で募集案内をしているようなコーポレートアクセラレータの担当者に、まずコンタクトするのが効果的だ。Wework(※21)のようなコワーキングオフィスに入居することもネットワークを広げる上で有効な手段であるし、Plug & Play Japan(※22)やVenture Cafe Tokyo(※23)をはじめ、日本のアクセラレーターやイノベーターなどが企画しているイベントに参加するのも一手だ。

<まとめ>

日本には、まさに「変革の時代」が訪れている。変革の担い手として、「スタートアップ」に大きな期待が寄せられている。これは、国内のみならず、海外のスタートアップにとっても日本市場に進出する絶好のチャンスが到来していると言える。

グローバルに戦うスタートアップにとって、進出しにくいという日本のイメージが払拭され、ビジネスを拡大するフィールドとして日本が有力な選択肢として挙げられるようになるだろう。

参考文献

※1 株式会社ジャパンベンチャーリサーチ 「Japan Startup Finance 2018」(最終閲覧日:2019年3月20日)

https://biz.entrepedia.jp/report/jsf2018/?fbclid=IwAR3bJ6v1vvVaJ0uZLPKK_2GUphlv0U_Hx1Q1yV2W03uRUdxuCvhd01BdVL8

※2 経済産業省 関東経済産業局「関東経済産業局における起業家支援充実の方向性について」平成26年7月

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sogyo/data/20140703kiogyokashien_houkousei.pdf?fbclid=IwAR1Eu990m0YvUn9NdBRyRSoRemk1FTjzdWumCGCPd9Un1w6W5AZHd2uVdog

※3 スタートアップ支援者の例

①松山 大河

株式会社ネットエイジの立ち上げに参画、その後代表取締役役に就任

②孫 泰蔵

Yahoo! JAPAN

インディゴ (現・アジアングループ株式会社) 設立

③川田 尚吾

株式会社ディー・エヌ・エーを共同創業

④千葉 功太郎

株式会社コロプラ 元代表取締役副社長・個人投資家

⑤加藤順彦

現 GMO NIKKO 株式会社創業、エンジェル投資家

※4 平成 26 年度 産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/houkoku_honbun_150210.pdf

※5, 20 未来投資戦略 2018 — 「Society 5.0」 「データ駆動型社会」 への変革—

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf

※6 中小企業庁 「2017 年版 小規模企業白書」

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/PDF/chusho/04Hakusyo_part2_chap1_web.pdf

※7 Business Insider Japan 「総合商社も直面する「人材流出」27 歳女子がベンチャー転職を決めた本音」

<https://www.businessinsider.jp/post-108228> (最終閲覧日:2019 年 3 月 20 日)

※8 日本経済新聞 電子版 2019 年 3 月 20 日 「スタートアップ転職、年収 720 万円超 上場企業越え」

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ042688030Q9A320C1MM8000/> (最終閲覧日:2019 年 3 月 26 日)

※9 日本取引所グループ

<https://www.jpx.co.jp/listing/co/index.html> (最終閲覧日:2019 年 3 月 20 日)

※10 財務省 「年次別法人企業統計調査 概要 -平成 29 年度-

<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/h29.pdf>

※11 <https://www.philips.co.jp/a-w/healthworks.html>

※12

<https://www.philips.co.jp/a-w/about/news/archive/standard/about/news/press/2018/20180626-pr-philips-tohoku-co-creation-center-unmet-needs.html>

※13, 15 JETRO Invest Japan Report 2016

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Invest/pdf/refe/jetro_invest_japan_report_2017_01jp.pdf

※14 Get in the Ring - 2012年にオランダで始まったスタートアップピッチコンテスト

<https://getinthering.co/>

※16 JETRO Web サイト

https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting_up/modelcase.html (最終閲覧日:2019年3月20日)

※17 Fortune Web site

<http://fortune.com/global500/>

※18 東京都産業労働局「平成24年度政策調査 ものづくり産業の立地環境に関する調査」(平成25年2月)

<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/pdf/monthly/rittikankyau.pdf>

※19 株式会社帝国データバンク 「「老舗企業」の実態調査(2019年)」

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p190101.pdf>

※21 WeWork - ニューヨーク発、世界各国に展開するコワーキングオフィス。

<https://www.wework.com/ja-JP/>

※22 Plug & Play Japan - 世界最大のアクセラレーター/VCであるPlug and Playの日本支社

<http://japan.plugandplaytechcenter.com/>

※23 Venture Café Tokyo - 2009年にボストンで設立したイノベーション支援コミュニティ Venture Caféの日本拠点。

<http://venturecafetokyo.org/>